

2011年人間発達学部附属子育て支援センター活動報告

春日由美・黒川久美・宮内孝
古賀隆一・内田芳夫・矢口裕康
若宮邦彦

はじめに

南九州大学都城キャンパスでは、人間発達学部設置前年度の2009年10月末から2010年3月まで「南九州大学子育て支援室」という子育ての相談室を設置した。そしてその後、人間発達学部が開設された2010年4月からは「人間発達学部附属子育て支援センター」として業務を拡大した。業務内容としては、「南九州大学子育て支援室」に引き続き相談業務を行う①「子育て支援室」、その他の新たな活動として、運動が苦手な子を対象とした②「チャレンジ運動教室」、工作あそびを行う③「あそびの教室」、地域の子育てサークルや行政と協同で乳幼児の親子がふれあい、遊ぶ場として開催した④「わくわくおやこ村」に取り組んだ（春日ら，2011；黒川，2011；春日，2011）。このようにセンター開設初年から、教員と学生、そして地域が一体となって様々な活動を行うことで、大学と地域が融合した子育て支援を行うことができたのではないかと考えられる。続く2011年も、教員と学生、そして地域と共に活発に活動を行った。本報告では、2011年の「人間発達学部附属子育て支援センター」の活動について報告する。

1. 子育て支援室

子育て支援室では、2010年12月までと同様に、大学の地域貢献を目的に子どもに関する相談業務を行った。相談内容は①子育てについて（子育てに自信がない、イライラしたり不安になる等）、②子ども自身について（不安が強い、学校や園に行きたがらない等）、③親子関係について（子どもが言うことを聞かない、何を考えているか分からない等）とした。子どもの年齢は限定せず、また保護者のみの相談や、教員の相談も受け付けた。スタッフは人間発達学部教員1名（臨床心理士）

である。相談は完全予約制で、毎週木曜日の13時から17時である。受理面接の予約は、都城キャンパスの事務部で電話を受け、その後担当教員が申込みの受付をし、受理面接日を調整するシステムである。なお、本学部には2011年4月より障害児心理学を専門とする教員1名が配置され、学習の遅滞の見られた児童1名の支援を、この教員が継続して行った。

2011年1月から12月の相談業務に関する統計資料および今後の課題は別にまとめる（春日，2012）。今年も多く相談申込みがあり、新規の予約を受けることができない時期も多く、申し込みの電話をいただいても、他の相談機関等を紹介することが多々あった。今年の広報は市報や市役所等の施設へのチラシの配布が主であったが、この相談活動が徐々に地域に浸透してきているものと考えられる。

2. チャレンジ運動教室

(1) ねらい

近年の「都市化による遊び場の減少」「少子化による遊び仲間の減少」そしてテレビゲームやコンピュータゲームなどの「子どもの遊びの変化」などにより、子どもが身体を思い切り動かして遊ぶ機会は、減少の一途をたどっている。そのため、「遊ぶ楽しさを味わっていない子ども」「運動に苦手意識をもっている子ども」「動きの発達が未熟な子ども」の増加が問題となっている。

そこで、これらの問題解決の一助として、昨年より「チャレンジ運動教室」を開催している。この教室は、人間発達学部教員1名（体育専門）と学生ボランティアにより実施されている。対象は運動が苦手な子どもとし、その保護者も参加することが条件となっている。それぞれのねらいは、

次のとおりである。

- ・保護者：子どもと一緒に「運動遊び」を楽しみながら、子どもの心身の発育発達の様子を観察したり、それぞれの動きの指導法を身に付けたりする。そして、この教室をきっかけに家庭生活の中で、「運動遊び」を楽しむ時間を積極的に設定して、子どもの心身の発達を促そうとする態度を育てる。
- ・子ども：「運動遊び」の楽しさやできない動きができる楽しさを味わって、外で思い切り遊ぶ意欲と態度を育てる。

(2) 教室の概要

(a)参加者 幼児（5.6歳）とその保護者38組、小学校1・2年生とその保護者50組、計88組172名。

(b)実施回数 前期の部：9回（5/28、6/4、6/11、6/25、7/2、7/9、7/17、7/23、7/30）、後期の部：8回（10/8、10/22、10/29、11/5、11/12、11/19、12/10、12/17）、計16回。

(c)教室の内容 幼児の部：走る、跳ぶ、投げる、捕る、支える、回る等の基礎的な動きを取り上げた。親子で道具を使って遊んだり、まねっこ遊びなどのゲームをしたりしながら、それぞれの動きの感じを身に付けるようにした。

小学校の部：3年生時から学習する「かけっこ」「器械運動」「ボールゲーム」などの運動につながる動きを取り上げた。親子でやさしい動きから難しい動きへと挑戦できるようなゲームを多く取り入れて、課題とする動きが身に付くようにした。

(d)子ども教育学科学生の参加 本教室参加を希望する学生が、授業科目「子ども支援地域活動」の一環として、のべ220名参加した。教室開始1時間前に、子どもへのかかわり方や運動指導のポイント等についての事前指導を行った。教室が始まると、担当するグループのマネジメントやつまづいている子どもへの支援を行わせた。教室修了時には、学生1人1人の反省や学びを話し合う事後指導を行った。学生にとっては、子どもにかかわりながら、子どもの発育発達の違いや、子どもとのコミュニケーションのとり方、そして運動指

導法などの多くのことを体験的に学ぶ機会となった。

(3) 今後の課題

今回も参加予定人数を上回る数の申し込みがあり、地域に根付いた活動になりつつあると考えられる。しかし参加者が170名を超える中で、担当教員1名で事務手続きや毎回の準備、学生指導など、すべてを行っている現状がある。今後の課題としては、①参加者募集、参加者決定・連絡、スポーツ保険加入手続き等の事務手続きの効率化をどのように図るか、②必要な体育用具、特に幼児を対象とした体育道具が不足しているが、その購入経費をどのように確保するか、③今後予想される希望者の増加にどのように対応するか（例えば、運動が苦手な子どもを対象としていることをもう少し強調するなどして、参加者を限定する手立てを検討する）ということが考えられる。

3. あそびの教室

地域の親子が参加できる活動として、2010年に引き続き、「あそびの教室」第2回「海辺のいきものになってみよう」を2011年10月1日(土)(10時～12時の2時間)に開催した。この「あそびの教室」は単に子どもを遊ばせるだけのイベントではなく、親子共に活動に参加してもらうことにより、①家に帰ってから親子で遊ぶヒントになるような遊びの提案、②子どもだけでなく親も一緒に遊ぶことで、遊びの楽しさ・大切さを親にも体験してもらう、③担当教員のうちの1名(美術)の専門性を生かし、工作遊びの方法を伝える、④学生がボランティアで参加し、実際の親子に触れることで、学生の学びの一環とする、ことを目的とした。昨年の第1回目は紙袋を使って、海にちなんだ生き物を制作するという活動であったが、今回は段ボールを使って、海辺の生き物を制作する活動を行った。以下、第2回「海辺のいきものになってみよう」について報告する。

(1) スタッフと準備

(a)スタッフ 準備と当日の活動において、美術を専門とする教員1名を中心に、学生9名と人間発達学部子育て支援センター担当教員数名が活動に参加した。この活動への学生の参

加は授業科目「子ども支援地域活動」の一環となっている。

(b)準備 2011年6月から9月までの4か月間、授業の空き時間などを使って教員と学生で準備を行った。事前の準備では、会場に設置する段ボールで作った動物や魚、大きな木や船などを作成したり、当日子どもと親で工作を行うために段ボールに紙を貼るなどの下準備を行った。また教員が広報、傷害保険の手配、FAXでの参加者の受付を行った。そして前日の9月30日に会場をブルーシートや青い網などを使って、海辺の雰囲気になるように設営した。

(2) 当日の活動

会場は人間発達学部附属子育て支援センターのプレールームである。参加者は4歳以上の未就学の幼児とその保護者、親子11組26名である。活動の内容は、①工作の作り方等についての説明、②段ボールでの海辺のいきもの作り、③一人ひとり出来上がった作品と一緒にポラロイドで記念撮影、④教員と学生で作っておいた段ボールの動物や魚で遊んだり、段ボールで作った大きな木への落書きである。学生は終始、親子へのサポートを行った。

(3) アンケート結果と今後の課題

保護者へ記入をお願いしたアンケート結果を表1・表2に示す。前回(第1回目)の時間の短さや活動内容の多さ、活動スペースに対する人数の多さなどの反省点を踏まえ、今回は時間を1時間から2時間に延ばし、工作も2種類から1種類に

減らし、参加予定者数も減らした。その効果もあったためか、参加者からの評価は、大変良いものであった。また、今回は「子どものことでこれまで気がつかなかった発見があった」は、アンケートへの回答があった22名中10名が「はい」、3名が「いいえ」、8名が「どちらでもない」であったが、今回は11名すべてが「はい」であった。前回に比べ時間的にも空間的にも、活動内容もゆっくりしたものであったために、保護者が子どものことをよく観察できたのかもしれない。そして自由記述には、親も楽しめたこと、家ではできない体験をすることができたことなどが書かれていた。これらのことから、前回の反省を踏まえたことで、今回の活動は参加者にとってより有意義なものになったと考えられる。また、内容的にも参加した子どもと親に適したものになっていたと思われる。1か月ほど経ったある日、参加した保護者から「まだ(作ったもので)家で遊んでいます」とお聞きした。活動の後も、参加した子どもにとって制作したものや、制作した体験が大切なものになっているのではないかと考えられた。そして学生自身も、2年生は昨年よりも積極的な親子への関わりが見られ、昨年の経験が自信になったことがうかがえた。またこれまであまり交流がなかった1年生と2年生の間でも協力し合うなどの交流が見られた。

今後の課題としては、第1回も第2回も、準備に4か月を要している。また今回は、活動当日が夏季休暇終了直後であったことから、帰省した学生や夏季休暇中に別の予定を組んでいる学生が準

表1 保護者へのアンケート結果 6つの質問項目 (N=11)

設 問	はい	いいえ	どちらでもない
1. 楽しかった	11	0	0
2. ためになった	11	0	0
3. 自分(保護者)も楽しかった	11	0	0
4. 家に帰ってからも、やってみようと思う	9	1	1
5. 子どものことで、これまで気がつかなかった発見があった	11	0	0
6. また「あそびの教室」にきたい	11	0	0

表2 保護者へのアンケート結果 自由記述 (抜粋)

- ・家では作れない大きいものが作れてよかったです。よい体験をさせていただきありがとうございました。
- ・家庭では、なかなかできない作業ができました。子ども、親も楽しいひとときでした。ありがとうございました。
- ・あそびの教室、良かったと思います。月1ペースで行っても良いと思います。家庭ではなかなか出来ない事を、今回は学ばせてもらいました。
- ・子どもが集中するので良かったです。
- ・学生の方や先生の方、一生懸命、教えてくれました。5歳と3歳の男の子でした。楽しく作ることができました。息子は絵をほめられて、自信になったみたいです。
- ・2回目の参加で今回も楽しく参加できました。また次回を楽しみにしています。ありがとうございました。
- ・家ではお絵かきや七夕のかざりを作るくらいしか思いつきませんが、ダンボールとちょっとした道具で、子どもも自分も楽しい工作が出来ました。「自分でやりたい」という気持ちをのばしてやりたいと改めて思いました。

備に参加しづらいなどが見られた。今後は学生や教員が準備に参加しやすい時期や、準備期間の短縮などの検討が必要と考えられる。また、今回はかなり広報の範囲も狭め、参加人数も少なく、対象年齢も狭く設定した(今回は小学校1、2年生も対象とした)。今後は参加者がゆっくりと参加できるような活動内容を検討しつつ、人数や対象を徐々に広げていくことも検討することが課題として考えられる。

4. 三股町子育て応援フェスティバル

「子育て中の方と子育てを支援する団体が集まり、遊びや情報提供などを通じて、触れ合いながら子育ての地域の環を広げる」という趣旨で2011年8月21日(日)に宮崎県三股町主催で行われた「みまたん子育て応援フェスティバル」(三股町総合福祉センターにて開催)に、協力団体として人間発達学部附属子育て支援センターが参加した(教員1名と学生ボランティア8名)。活動は当日のみで、活動内容は、ステージでのイベント参加、そうめん流しや子どもに渡すアートバルーンや風船作りと片付けであった。また会場に設置されたパネルに、人間発達学部附属子育て支援センターや学部の活動についてのポスターを掲示した。この活動への参加は、授業科目「子ども支援地域活動」の一環とした。1日のみの参加であったが、学生たちが積極的に子どもと関わったり、手伝い

をすることで、地域貢献や学生の学びにつながると考えられる。

おわりに

2010年に開設された人間発達学部附属子育て支援センターも2年目を迎え、2010年に引き続き、4つの活動を行った。大学独自の活動は、地域からも認知されつつあり、かつニーズも高いと考えられる。

今後の課題として、第1に、学生の主体的な参画のしくみづくりの課題がある。今年度は、あそびの教室やチャレンジ運動教室において、昨年参加経験のある2年生の姿が1年生にとってよきモデルになった、また相互の交流が参加意欲を高めることにつながった、といった成果も確認できた。そこで、もう少し意識的に1・2・3年生の協同・協働のしくみづくりを追求していきたい。具体的には、例えば、2年生がリーダー集団として1年生集団への「指導・アドバイス」を行う。3年生は2年生をバックアップする(2年生の相談役)。教員は学生たちが主体的に活動できるように、特に2年生のリーダー集団への丁寧な支援を行う。こうしたしくみづくりに向けて、先ずは、教員並びに参加経験のある新2・3年生と協議していきたいと考える。第2に、教員に関しては、それぞれの活動において当該活動内容を専門とする教員1名にかかる負担が大きく、今後は

数名の教員で分担できる部分は分担することも必要になってくると思われる。教員間で意思疎通のための協議の場を年数回、設定したい。第3に、学生の参加では、授業やアルバイトなどのために、ボランティアに関わることができる時間的な余裕があまりなかったり、ボランティアに参加する学生も特定の学生への偏りも見られるというのが実情である。本学部は幼稚園や小学校の教員、保育士を目指す学生が多く、このような子どもに関わる仕事を希望する学生たちが、負担が大きくなりすぎない範囲で、積極的にボランティアに参加し、親子に関わる力をつけることができるように、活動時間や内容など更に工夫していく必要があると考えられる。第4に、子育て支援センターの取り組み・情報を学科内で可視化し、教員や学生間で共有するための方策を考えていきたい。取り組み内容が、直接参加できなかった学生たちにも日常的に見えるようにすることで、活動への興味・関心を呼び起こすことができるのではないだろうか。そしてその取り組みが学生間の会話の話題になるといった形で共有する雰囲気うまれてくることで、前述の3点目の課題にも応えることにつながるだろうか。活動は大学のホームページにアップされてはいるが、可視化・共有をすすめるためには、学科内で学生たちや教員が情報を一緒に見合うことができるような「掲示板」を設営できないだろうか。第5に、子育て支援室のサポート、チャレンジ運動教室やあそびの教室の事務処理等を担当するスタッフの配置が望まれる。第6に、当支援センターの地域での認知度を高めていくための広報について、例えば、簡単な紹介リーフレットをつくり、子育て中の保護者などが立ち寄る場所に置くことができないかなど、広報に関わる取り組みも工夫していきたい。第7に、都城市・三股町地区の4つの子育て支援センターの自主的な連絡組織「求10ネットワーク」との連携関係について今後の方向性を考えていきたい。これまで、教員の一人（春日）が要請を受けて個人的にスーパーバイザー的役割で関わってきている。もう一人の教員（黒川）も依頼のもと、今年度2回、いずれも本学を会場に開催された研修会の講師を引き受けたり（1回目；平成23年9

月14日「幼い子どもの育ちと子育て支援」—スタッフ対象／2回目；平成23年11月9日「子どもの育ちとかかわり方」—保護者対象）、個人的に支援センタースタッフの相談にも関わっている。本学支援センターも地域での子育て支援の一翼を担っており、他の支援センターとの連携・情報交換が必要であるとともに、大学ということから期待されている研修・研究面の発信も可能な範囲で担っていくことになろう。そこで、緩やかな連携の方向を探っていきたいと考える。

引用文献

- 春日由美・黒川久美・宮内孝・古賀隆一（2011）. 2010年人間発達学部附属子育て支援センター活動報告 南九州大学人間発達研究, 1, 89-92.
- 黒川久美（2011）. 「わくわくおやこ村」に関する報告—地域との連携による子育て支援活動— 南九州大学人間発達研究, 1, 97-100.
- 春日由美（2011）. 2009年・2010年南九州大学における子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 1, 93-95.
- 春日由美（2012）. 2011年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 2, 215-222.

2011年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

概要：南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである、「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2011年1月～12月の活動を以下に報告する。

1. 広報

今年は予約が多く、新規の相談申し込みがあっても、予約を受けることが難しい時期も多かった。そのため、広報については、昨年よりも縮小して行った。主に今年は、①市報への掲載、②市役所や図書館、子育て支援センターなどへのチラシの配布の方法で広報を行った。

2. 予約申し込みと面接回数

相談は毎週木曜日の13時～17時に、予約制で行っている。相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。なお2011年4月より、本学部に障害児心理学を専門とする

教員1名が配置され、本支援室に相談申し込みのあった学習の遅滞の見られた児童1名の支援を、受理面接後にこの教員につなぎ、その後継続して学習に関する支援が行われている（2011年6月より2011年12月まで、計10回。この面接回数については表2には含めていない）。

表1に電話受付と新規来談の件数を示す。電話受付は26件であった。そのうち11件はスクールカウンセラーや病院、児童相談所等を紹介した。表2に面接日数と面接回数を示す。面接日数は昨年は48日で、今年は46日であり、面接回数は昨年は135回で、今年は144回であった。表3に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は8人ず

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容			新規来談
	受理面接予約	他機関紹介	電話のみ	
1	0	1	0	2
2	0	0	1	0
3	2	0	0	1
4	0	0	1	1
5	3	0	1	2
6	2	3	0	2
7	1	1	0	2
8	0	1	1	0
9	2	1	0	2
10	1	1	0	1
11	0	2	0	1
12	0	1	0	0
計	11	11	4	14
		26		

注：新規来談数には、昨年電話受付を行い、今年来談したケースを含む

表2 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	4	12
2	4	10
3	5	14
4	2	8
5	3	9
6	5	16
7	5	11
8	2	8
9	5	17
10	4	14
11	3	10
12	4	15
計	46	144

注：面接回数のうち、9月、11月は1回ずつ、中学校や高校にケース検討会議で訪問した回数を含む

表3 新規来談者の子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	3	0	3
4～6歳	0	1	1
7～9歳	1	2	3
10～12歳	3	2	5
13～15歳	0	3	3
16～18歳	0	0	0
19歳以上	1	0	1
計	8	8	16

注：きょうだいに関わる相談の場合、重複有
注：保護者や教員のための相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

表5 新規来談者の居住地

都城市	三股町	鹿児島県	その他の県
11	1	1	1

注：教員の場合、勤務地
注：「その他の県」は実家が大学近辺の場合であった

表4 新規来談者の相談内容

	男	女	計
不登校、登校や登園渋り	3	4	7
発達の偏りや遅れ、発達障がい、その他の障がい（疑いや傾向を含む）	4	1	5
心身症的反応	0	1	1
人見知り、対人恐怖、子どもの性格	2	1	3
問題行動	1	1	2
子どもへの対応、育児不安	5	3	8
保護者自身の人間関係や心理的課題	2	0	2

注：重複有

つで同数であった。また0歳から15歳までの子どもについて、年齢にさほど偏りがなく相談の申し込みがあった。表4に新規来談者の相談内容を示す。子どもへの対応、育児不安、不登校や登園・登校渋り、発達の偏りや障がいに関するものが多かった。表5に新規来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市内からであったが、近隣の鹿児島県や、他県に在住の方の相談もあった。

3. まとめ

今年電話受付を行ったうち、受理面接予約数と他機関紹介の数が同数（11件）であった。これは他機関に紹介することが有効であると判断される場合（例：スクールカウンセラーにつないだ方がより有効であろうと判断される場合、身体症状がある場合、発達障がいなどの診断を希望する場合、虐待につながる可能性がある場合）もあった一方で、本支援室が、今年の新規申し込みがあったケー

すと、一昨年や昨年から継続のケースで予約が埋まっていたために、新規のケースを受理できない時期が多々あったことも背景としてある。適当な機関を紹介することも重要な相談機関の役割の一つであるが、相談希望者数の多さに対し、週に半日、1名のスタッフで相談を受けることの限界も感じられる。

また面接回数は昨年から安定した数で、今年は更に増加している。そして新規来談の子どもの男女比、年齢共にあまり偏りがなく、乳幼児期から学齢期にかけて子どもに関する相談が行われており、本支援室が地域の幅広い年齢の子どもに関する相談機関として、一つの役割を担っていると考えられる。

相談内容としては、子どもへの対応や育児不安、不登校や登園・登校渋り、発達の偏りや障がいに関するものが多かったが、この傾向は昨年までと同様である(春日, 2011)。特に子どもへの対応や育児不安については、一回から数回の面接で終結することも少なくなく、保護者が「誰かに少し話を聞いてもらおうと安心できる」ケースも少なくないと考えられた。このことから、本支援室だけでなく、子育て支援や子どもに関わる各機関において、保護者の不安を、問題の程度に関わらず、しっかりと受け止めることの重要性を示していると考えられる。

引用文献

春日由美 (2011). 2009年・2010年南九州大学における子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 1, 93-95.